

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,281,166,433	固定負債	2,986,809,259
有形固定資産	19,342,874,722	地方債	2,336,356,400
事業用資産	5,749,602,933	長期未払金	-
土地	2,679,704,199	退職手当引当金	650,452,859
立木竹	12,540,070	損失補償等引当金	-
立木竹減損損失累計額	-1,069,301	その他	-
建物	6,057,102,110	流動負債	423,666,193
建物減価償却累計額	-3,963,359,289	1年内償還予定地方債	285,658,570
工作物	1,603,014,714	未払金	17,092,837
工作物減価償却累計額	-885,537,790	未払費用	19,776,047
船舶	-	前受金	8,088,160
船舶減価償却累計額	-	前受収益	-
浮標等	-	賞与等引当金	82,947,476
浮標等減価償却累計額	-	預り金	6,585,703
航空機	-	その他	3,517,400
航空機減価償却累計額	-	負債合計	3,410,475,452
その他	19,620	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	-19,620	固定資産等形成分	23,666,287,540
その他減損損失累計額	1,398,240	余剰分(不足分)	-3,101,989,507
建設仮勘定	245,809,980		
インフラ資産	13,416,156,683		
土地	240,488,847		
土地減損損失累計額	9,024,900		
建物	1,670,562,111		
建物減価償却累計額	-1,285,912,060		
工作物	32,993,490,125		
工作物減価償却累計額	-20,516,325,144		
その他	935,000		
その他減価償却累計額	-125,290		
その他減損損失累計額	60,101,000		
建設仮勘定	243,917,194		
物品	544,302,309		
物品減価償却累計額	-367,187,203		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	-		
その他	1		
投資その他の資産	2,938,291,710		
投資及び出資金	49,094,197		
有価証券	10,000		
出資金	49,084,197		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	56,075,071		
長期貸付金	80,033,500		
基金	2,753,178,426		
減債基金	-		
その他	2,753,178,426		
その他	-		
徴収不能引当金	-89,484		
流動資産	1,693,607,052		
現金預金	271,912,238		
未収金	13,816,102		
短期貸付金	-62,549,807		
基金	1,447,670,914		
財政調整基金	1,257,251,505		
減債基金	190,419,409		
棚卸資産	22,470,726		
その他	358,297		
徴収不能引当金	-71,418	純資産合計	20,564,298,033
資産合計	23,974,773,485	負債及び純資産合計	23,974,773,485

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	
経常費用	4,462,439,851
業務費用	2,795,581,483
人件費	801,941,527
職員給与費	715,653,357
賞与等引当金繰入額	174,536
退職手当引当金繰入額	38,856,359
その他	47,257,275
物件費等	1,934,896,188
物件費	869,672,406
維持補修費	60,758,400
減価償却費	997,896,976
その他	6,568,406
その他の業務費用	58,743,768
支払利息	20,582,560
徴収不能引当金繰入額	-60,312
その他	38,221,520
移転費用	1,666,858,368
補助金等	1,417,562,873
社会保障給付	243,336,856
他会計への繰出金	-
その他	5,958,639
経常収益	389,779,864
使用料及び手数料	87,767,788
その他	302,012,076
純経常行政コスト	4,072,659,987
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,072,659,987

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	21,132,899,478	24,300,288,252		-3,167,388,774
純行政コスト(△)	-4,072,659,987			-4,072,659,987
財源	3,506,747,041			3,506,747,041
税金等	2,568,034,520			2,568,034,520
国県等補助金	938,712,521			938,712,521
本年度差額	-565,912,946			-565,912,946
固定資産等の変動(内部変動)		-657,955,030		655,975,030
有形固定資産等の増加		229,483,952		-250,149,339
有形固定資産等の減少		-978,050,456		996,735,843
貸付金・基金等の増加		142,861,625		-142,861,625
貸付金・基金等の減少		-52,250,151		52,250,151
資産評価差額	-	-		
無償所管換等				
比例連結割合変更に伴う差額	-149,656	-398,682		249,026
その他	-2,538,843	24,353,000		-26,891,843
本年度純資産変動額	-568,601,445	-634,000,712		65,399,267
本年度末純資産残高	20,564,298,033	23,666,287,540		-3,101,989,507

5,381,157
8,012,20823,666,287,540
23,954,318-3,101,989,507
8012208

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	
【業務活動収支】	
業務支出	3,459,964,296
業務費用支出	1,793,105,928
人件費支出	777,546,687
物件費等支出	957,161,179
支払利息支出	20,582,560
その他の支出	37,815,502
移転費用支出	1,666,858,368
補助金等支出	1,417,562,873
社会保障給付支出	243,336,856
他会計への繰出支出	
その他の支出	5,958,639
業務収入	3,878,641,084
税込等収入	2,567,707,071
国県等補助金収入	921,860,829
使用料及び手数料収入	87,528,488
その他の収入	301,544,696
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	418,676,788
【投資活動収支】	
投資活動支出	430,105,788
公共施設等整備費支出	285,184,339
基金積立金支出	144,921,449
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	97,741,364
国県等補助金収入	16,851,692
基金取崩収入	52,207,219
貸付金元金回収収入	28,313,152
資産売却収入	369,301
その他の収入	-
投資活動収支	-332,364,424
【財務活動収支】	
財務活動支出	291,457,841
地方債償還支出	291,457,841
その他の支出	-
財務活動収入	232,484,000
地方債発行収入	232,484,000
その他の収入	-
財務活動収支	-58,973,841
本年度資金収支額	27,338,523
前年度末資金残高	239,254,482
比例連結割合変更に伴う差額	-516,199
本年度末資金残高	266,076,806
前年度末歳計外現金残高	5,842,362
本年度歳計外現金増減額	-6,930
本年度末歳計外現金残高	5,835,432
本年度末現金預金残高	271,912,238

有形固定資産の明細

自治体名: 高山村
 会計: 連結会計

年度: 令和5年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	10,465,417,185	89,834,877	-	10,555,252,062	4,827,202,228	240,236,014	5,728,049,834
土地	2,674,665,539	-	-	2,674,665,539	-	-	2,674,665,539
立木竹	12,540,070	-	-	12,540,070	-	-	12,540,070
建物	5,936,083,991	86,566,777	-	6,022,650,768	3,943,912,593	155,612,783	2,078,738,175
工作物	1,596,317,605	3,268,100	-	1,599,585,705	883,289,635	84,623,231	716,296,070
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	245,809,980	-	-	245,809,980	-	-	245,809,980
インフラ資産	35,001,153,015	148,240,262	-	35,149,393,277	21,802,362,494	718,475,759	13,347,030,783
土地	240,488,847	-	-	240,488,847	-	-	240,488,847
建物	1,542,552,411	128,009,700	-	1,670,562,111	1,285,912,060	30,461,769	384,650,051
工作物	32,973,259,563	20,230,562	-	32,993,490,125	20,516,325,144	687,951,345	12,477,164,981
その他	935,000	-	-	935,000	125,290	62,645	809,710
建設仮勘定	243,917,194	-	-	243,917,194	-	-	243,917,194
物品	520,856,981	12,074,200	-	532,931,181	357,079,021	36,679,094	175,852,160
合計	45,987,427,181	250,149,339	-	46,237,576,520	26,986,643,743	995,390,867	19,250,932,777

連結会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

出資金

- ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
- イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物・・・ 6年～50年
 - 工作物・・・ 8年～60年
 - 物品・・・ 3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として

支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち高山村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価格変動が僅少なもので、1年以内に満期日が到来する流動性に高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	全部連結	—
農業用水事業特別会計	一般会計等	全部連結	—
土地開発事業特別会計	公営企業会計	全部連結	—
簡易水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
水をきれいにする事業会計	公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	その他	全部連結	—
介護保険特別会計	その他	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	その他	全部連結	—
群馬県市町村会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.45%
群馬県市町村総合事務組合 （消防補償等支給事務）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.92%
群馬県市町村総合事務組合 （消防賞じゅつ金支給事務）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.15%
群馬県市町村総合事務組合 （災害弔慰金支給等事務）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.62%
群馬県市町村総合事務組合 （非常勤職員公務災害補償事務）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.62%
群馬県市町村総合事務組合 （学校医等公務災害補償事務）	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.00%
群馬県市町村総合事務組合 （群馬県市町村公平委員会共同設置 負担金）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.12%
株式会社たかやま振興公社	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法はつぎのとおりです。

- ① 公営企業会計及びその他の会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

棚卸資産及び普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

棚卸資産(土地) 15,949千円 (20,330千円)

棚卸資産及び普通財産のうち活用が図られていない公共資産 0千円 (0千円)

令和6年3月31日時点における売却可能価格を記載しています。

売却可能価格は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。上記の(15,949千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。